

## 中国、韓国の混乱に乗じ黄海にも魔の手

### 中韓「暫定措置水域」に大規模構造物を無断設置

樋口 謙次

#### ○中国、中韓「暫定措置水域」に大規模構造物を無断設置

朝鮮日報（2025年1月23日付）は、中国が最近、黄海の中韓「暫定措置水域（PMZ）」に無断で大規模構造物を設置したとの記事を掲載した。

中国と韓国は、黄海における両国の排他的経済水域（EEZ）が重なっている。

国連海洋法条約（UNCLOS）によれば、領海の外側に、領海の基線から200海里を超えない範囲内でEEZの設定が認められているが、中韓の主張水域は7.3万平方キロほど重複する。中国が大陸棚の自然延長と衡平原則を、韓国が中間線の原則をそれぞれ主張し、両国の主張が異なることから、境界線が確定していない。

そのため、境界線の確定を留保して暫定措置水域を設け、この水域では漁業に関係のないあらゆる施設の設置や地下資源の開発などを禁じている。その外交的に極めて敏感な水域に昨年12月、中国が直径50メートル、高さ50メートル以上の大規模な鉄骨構造物（移動式）を1基設置した事実を韓国の情報当局が把握したという。

暫定措置水域は、2001年に「中華人民共和国政府と大韓民国政府との漁業に関する協定」によって設けられたが、それを巡っては、2005年頃から中韓の対立が続いてきた。

韓国は2005年、同水域で石油試掘を試みたが中国の反発で中断し、逆に2008年、中国が石油試掘を試み、韓国の反発で中断した。

2022年4月には、中国がコンクリート製の構造物を無断設置して韓国政府が反発したが、中国は漁業補助施設と説明して言い逃れた。さらに2024年4月から5月にかけて、中国が構造物2基を設置し、これを発見した韓国政府は強く抗議した。

その後動きを止めていた中国ではあるが、今般の構造物設置の再開に至ったのは、尹錫悦大統領の戒厳令布告に伴う韓国の政治的混乱に乗じたものと指摘されている。力の空白を衝くのは中国の常とう手段だ。

また、2022年以降、韓国の制止にも拘わらず、中国がなし崩し的に構造物を設置し、徐々に浸食していく行動は、同国が南シナ海などで行った、いわゆる「サラミスライス戦術」や「キャベツ戦術」といったハイブリッド戦の延長と見ることができよう。

韓国政府は、中国がこの水域に計12基の構造物を設置する計画を持っていることを把握している模様である。そのまま構造物の増加を許せば、中国が同水域を自国のものと主

張する根拠を与え、結局、既成事実化してしまうのは容易に察しが付こう。

今、韓国の主権は、日本や台湾、フィリピンなどと同じように脅かされている。

### ○黄海～東シナ海～南シナ海を「中国の海」に

毛沢東は、かつて「唇滅びて齒寒し」と述べ、朝鮮半島の戦略的価値を表現した。

朝鮮半島は、首都・北京から海洋への出口である渤海湾と黄海を包み込むような形で伸びている。遼東半島と山東半島が上下の歯だとすれば、朝鮮半島はそれを覆う唇のような相関関係に見える。「唇滅びて」、すなわち唇としての朝鮮半島がないと「齒寒し」、つまり中国は脆弱になることを意味したものと解釈される。

同時に、この言葉には、黄海を中国の首都・北京の「前庭」「玄関口」として重視する戦略的含意が読み取られ、近年の敵による東シナ海そして南シナ海へ連なる中国沿海域への侵入を拒否（AD）する軍事思想に発展したと見ることが出来る。

つまり、中国の「接近阻止・領域拒否（A2/AD）のAD戦略は、黄海から東シナ海、南シナ海を「中国の海」、すなわち中国の内海化、軍事的聖域化することである。

東シナ海や南シナ海での中国軍の行動については、周知の所であるが、黄海においても米韓連合軍の存在を意識した韓国との軋轢が絶えない。

次のような事例が報道されている。

2022年10月、韓国国会の国防委員会では、同所属議員によって、韓国の南方海域と黄海の同国管轄海域に進入した中国艦艇は2018年が230隻、2019年が280隻、2020年が220隻、2021年は260隻と再び増え、2022年も8月末までで170隻に上ったことが明らかにされた。（聯合ニュース、2022年10月12日付）

また、中国軍は2022年、黄海で100回以上の訓練を実施した。

中国は、東経124度を自国の作戦境界と主張し、2020年3月20日に東経124度を東の境界とする海域で実弾射撃を行うとして航行禁止区域の設定を行った。この一帯は、国際法上は公海だが中国軍は東経124度線付近にブイを設置したり、韓国艦艇が124度より西に入ると中国の作戦区域から出ていけと警告している。（朝鮮日報、2022年8月17日付）

韓国軍合同参謀本部は2023年1月27日、中国の軍用機2機が26日の2回にわたって離於島南西の韓国の防空識別圏に進入したと発表した。

これらの軍用機が進入した空域は、韓国と中国の防空識別圏が重なるところだが、国際的な慣例では防空識別圏が重なる場合であっても相手国の防空識別圏に入る際には事前に通知を行うのが慣例であるが、中国は今回無断で進入した。（朝鮮日報、2023年1月28日付）

このような中国海・空軍の動きを受け、韓国では、中国が黄海でも制海権を拡大しようとするものとして、中国の黄海内海化戦略、海洋国家への変化戦略などによる措置の一環だと解釈されている。

中国のAD戦略は、「第1列島線の支配を確立し、中国周辺海域の防衛ゾーンを確保する

こと」であり、黄海もその支配対象となっているのは間違いないのである。

### ○求められる中国の脅威に曝されている当事国の結束と米軍のプレゼンス

中国は、長年にわたり、東シナ海の日本固有の領土である尖閣諸島や台湾、そして広大な南シナ海のはほぼ全域に対する恣意的な領有権主張を行っている。

南シナ海では、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、ベトナムとの間の領有権問題で係争中である。

黄海における最近の中国の動きは、中国が韓国と共有する海域で同様の行動に出ようとしていることを示唆している。

このように、中国の違法、強圧的、攻撃的、欺瞞的な戦術を用いた、一方的な現状変更の試みに対しては、何よりもそれぞれの当事国が断固とした姿勢で中国の暴挙に立ち向かうとともに、同じ脅威に曝されている国が、中国の行動を常態化させないよう結束して中国が付け入る「隙」や「力の空白」を作らないことが重要である。

米国では、ドナルド・トランプ大統領による新政権が発足した。

トランプ大統領は、「力による平和」(Peace Through Strength)、すなわち「強さを通じた平和の実現」を掲げ、就任演説では、「世界がこれまでに見た中で最も強力な軍隊」を構築し、それによって、敵の侵略を抑止し、無謀な戦争を回避して平和を実現する戦略を説いた。

大統領のイエスマンと言われるピート・ヘグセス国防長官は、上院における日く付きの承認後、「国防総省へのメッセージ」を発した。

その中で、世界で最も強力かつ最も決定力のある軍隊 (the strongest and most lethal force in the world) を維持し、同盟国やパートナーと協力し、共産主義中国によるインド太平洋への侵略を抑止すると強調した。

この米新政権の成立は、中国の攻撃的行動を抑止する上で、最も影響力を伴うものと期待され、そのためには米軍のプレゼンスの強化と同盟国・友好国との連携は必須である。

また、東・東南アジアで起きていることを、当事国が一団結し、同じ言葉で国際社会に向かって発信し、国際社会の広範な理解と協力を得、それを共同行動に代えて行く外交努力も重要である。